

令和6年(第23回)コンサルティングエンジニア連盟時局講演及び意見交換会要旨

日時 令和6年2月19日(月) 昼食12:00~12:20 意見交換会12:40~13:10

場所 グランドアーク半蔵門 3階 トパーズ

出席

佐藤信秋参議院議員 富山秘書

建コン協 中村会長 大本副会長 多田副会長

連盟 本部 村田会長 松村幹事長 森会計責任者 大島本部顧問 長谷川本部顧問

松原会計責任者職務代行 和作本部幹事 欠席:高野本部顧問

支部長 松橋(北海道) 遠藤(東北) 松永(関東) 青木(北陸) 青柳(中部)

竹内(近畿) 小田(中国) 天羽(四国) 田中(九州)

監査役 佐藤 中川

前任 磯山前会計責任者 木寺前監査役 以上 建コン協3名 連盟20名

意見交換会要旨

村田コンサルティングエンジニア連盟会長挨拶 国会会期中のご多忙の中をご出席頂きありがとうございます。さらに今年も12年連続の技術者単価のアップありがとうございます。昨年は国土強靱化基本法の改正とか、今年2月の品確議連における品確法改正の検討など感謝申し上げます。この意見交換会は、総会後の定例となっていますが、連盟会員からの要望等を直接お話できる貴重な機会となっています。連盟では我々建設コンサルタントの社会的・経済的地位の向上を目的の一つとしています。このためには、我々の努力に加えて、先生のご支援、ご尽力、ご指導が不可欠です。先ほどの先生のご講演の中で、我々の技術者単価の算定方法として、毎年毎年減っていく給与を調査して単純に逆算していた方式を、先生のお力で、実態に合うように、変えていったと伺いました。改めて感謝申し上げます。このあとで、建コン協会長や連盟の支部長から要望、意見を話して頂きます。短い時間ですが活発な意見交換となることを期待しています。よろしくお願いいたします。

中村建コン協会長挨拶・要望 先程のご講話、並びに、意見交換会へのご出席をいただきありがとうございます。更に昨年の補正予算の確保、先週発表のありました設計業務委託等技術者単価の12年連続のアップ、本当にご尽力賜り重ねて感謝申し上げます。建設コンサルタンツ協会は、毎年発注者の皆様と意見交換会において協会の要望と提案を議論して、多くの課題を解決してきておりますが、発注者の皆様だけでは、中々解決できない課題が数多くあります。特に政府が掲げております成長と分配の好循環の実現につきましましては、当業界においても大変厳しい課題がございます。先ほどの技術者単価のアップにより、業務価格も増加しますが、それによって業界企業の多くが賃金アップを実施すると思います。ただそのためにはインフラ全体の事業量も増加しないと好循環は実現できません。事業量が一定のまま、賃金アップを継続いたしますと、利益が減少し、持続的経営が困難となります。ぜひインフラ全体の事業量の拡大を持続的に継続的に実施することが重要だと思っております。また低入札価格調査基準価格の改善も適正な利益確保にはかかせない大変重要な課題です。建設コンサルタント業務の低入札価格調査基準価格は平成29年の80%から6年間変わっておりません。建設コンサルタント業界は業務の実施体制を十分整えて、強靱で豊かな国土形成へ向けた災害対応、老朽化対策、耐震化対策等の業務を、全力を尽くして行って参りたいと考えております。このような業務遂行が計画的かつ着実に実施できるように、強靱化実施中期計画を適正な規模と期間で、及びインフラ事業量の拡大、調査基準価格の改善をぜひ引き続きよろしくお願いいたします。限られた時間ですが、本日はよろしくお願いいたします。

支部からの要望と佐藤先生からのご回答 (先生からの一括回答を各支部長からの要望毎に整理しました)

松橋北海道支部長 最初に御礼を申し上げます。品確法に基づいて国の事業においては着実に進んでいると思います。履行期限の平準化はこれから益々よくなると思います。品質確保については、改正労働基準法の遵守に寄与していると思います。単価アップは、近年の経営環境がそれぞれ向上していま

す。強力な政治活動によるものと考えます。2月の品確議連の総会についての先生のメールマガジンの中に品確法改正骨子を拝見して、冒頭の「調査等の品質確保が含まれる」に驚きました。また、四その他1(2)に「国は、発注者の発注関係事務の実態の把握及び公表に努め、当該実態を踏まえ、発注者に対し必要な助言を行わなければならない」とあり、入契法でも、「助言、監督、指導を行う」ことになりました。品確法は、民間はもとより市町村ではまだ浸透していないのが実態です。適切な工期の認識は、国と大きく異なっており、その結果、ダンピング、請け負け、トラブルなども発生しています。先ほど品確法の推進は受発注者双方にメリットがあると言いましたが、今申しましたことに品確法の改正が大きく寄与することを期待しています。特に自治体については、役所の職員ではなく、市町村長に言わなければ多分納得とか理解が得られず、実効性が無い気がしますので、よろしくお願いします。

佐藤議員 品確法には、調査等が含まれているのが良いとのことですが、5年前(令和元年)に入れました。5年前に改定した際に「準ずる」としたのですが、それではダメでした。一番ダメだったのは超勤が建設業は5年間の猶予があったが、建設関連業は例外だったことだ。建設業も建設関連業も全部一緒だと私は言ったのだが、調査・設計は業法がないので、「準ずる」では超勤の上限規制が普通の企業と一緒にになるとというのが5年前の話だ。これはかなわんと言うので、それで実は法律の中に、公共工事の品質確保の法律の中に、調査等を入れた。それ以来、扱いは一緒のはずだが徹底していない所があるかもしれない。品確法上、建設関連業の超勤の上限規制の扱いは建設業と一緒にだ。

「国の発注者が指導、助言」を市町村長にしてくれとのことですが、こういうのは時間がかかります。いきなりやると、自主性を尊重しろと野党の皆さんがすぐ騒ぐので、今回少し入れたがあまり指導するぞと言わないようにしている。

遠藤東北支部長 地方自治体のインフラメンテナンスの費用が負担になっています。仕事を出せと言われても負担する金額が無い状態です。適切な維持管理をするために、補助率を100%に上げて負担を無くしてほしい、でないとメンテナンスができないのではと危惧しています。それから、人材不足が課題になっています。早急な対応が求められていますが、特に小さな自治体には積極的に技術的、財政的ご支援をお願いします。それから土木系の教育機関、工業高校から大学まで土木工学科が減っているし、学生も減っており、地域を含めて増やすような対策が必要です。そのために、教育機関の再構築をお願いします。最後は予算の話です。ぜひ当初予算のアップをお願いします。

佐藤議員 地方自治体の財政の問題ですが、これは中々大変いい所に気づきました。ただ、東北はこれまで費用負担はこの4~5年前まで楽にしてもらっていたと思います。復旧復興予算は全部国費でしたから、東北3県の地方負担はほとんどなかった。他県より随分優遇されてきたので少く地方負担してと、知事に言ってください。

人材不足の話はわかる、学科、学生が減少しているだから。結局事業の量と質の確保、量の方は私が強硬化でやって、質の方は先程申し上げましたように単価を上げてやらないといけない。単価上げると年収を上げていかないといけない。他に行くよりここもいいかなと思ってもらえるような処遇にしていけないといけない。一緒にやっていきましょう。

当初予算が大事で、実は気持ちの問題だと思って頂ければいいが、今やっているのは強硬化の加速化対策で、上積みする分が5年間で15兆円、このうち国費は6兆円と私がかかってに決めている。これは対策だから、補正でと言ったつもりは一度もないし、現実に補正で続いているからそろそろ当初でよこせと、そういう思いを込めて事業の実施中期計画という立て方にした。5年で15兆円か7年で20兆円なのかをこれから決める。もう一つ大事なことは、まるまる当初予算で組んだ方が良いのかどうか。というと、私自身は、ちょっと疑問で、半分くらい今入れているが補正が1.2兆円くらい足し前がね。これを1.5兆円ぐらいの足し前にしたいけれど、1兆円ぐらいは当初予算だとしても、補正で5千億円と考えている。何を言っているのかというと、工事も業務もそうだけれど、結局年度越しの分をできるだけ増やさないと平準化できない。そのくらい工夫すればいいけどやっている人が工夫しないので強制的に平準化する分を入れた方がいいという気持ちが私にある。半分半分かなと。当初予算でと言うのは並大抵のことではない。法律の立て方上は当初予算を主張するかのように

事業の実施中期計画という言い方をしている。

松永関東支部長 単価アップありがとうございます。ただ単価アップだけではなくて事業量もアップしていただかないと、会社は利益を出すことが大事で利益を出さないと賃金を上げられません。事業量の確保を是非お願いします。その中で遠藤支部長も仰った人材不足、先月日経の雑誌で建設コンサルタントの知名度が低いと指摘されました。一般の方千人に聞いて建設コンサルタントの知名度が一桁のパーセントでした。調査の仕方も色々あるかと思いますが、建設業界ではゼネコンさんは7~8割の知名度があり、建設コンサルタントだと非常に落ちる、建設コンサルタントの知名度を上げると若手のやりがいに繋がると思っています。採用の面でも厳しく、いかにここを上げていくか、災害の場面でも建設コンサルタントが頑張っている所が中々表に出ていないと痛感しています。連盟が建コン協さんと力を合わせてそういうところの底上げが必要なのかもしれませんが、先生方からもプッシュして頂けたらと思いますので是非よろしくお願いします。

佐藤議員 量の確保はその通りで業務量の確保については、平成10年から減ってきて最後には半分まで削られた。そこで強靱化一本でやろうと、ここに事業の中期計画を載せて、金額と期間をこれから議論する。平成10年以降、量も質も単価も削れと言われ、建設省時代も国交省時代も「ハイハイ」と言っていたが、そんなことは二度としない。これからは、当初予算にいくら足していくかだ。でも今は政治状況がきつく平成21年度（民主党政権）の頃に似ている。皆な自分ことだと思っ闘わないとダメだ。役人は闘えない、闘えるのは民間だけだ。衆議院の選挙が剣ヶ峰だ。

それから建設コンサルタントの知名度の不足だが、知名度が上がるように頑張ろう。建設業は、最初に現場に行っても、災害の現場で目立つのは「自衛隊が来ました。消防が来ました。」と後に続くマスコミが宣伝する。我が愛する建設業は、ユニフォームがないのが問題だ。皆自分の会社のユニフォームだ。私は昔から建設業界共通のユニフォームを作らせるつもりだった。NHKが被災現場で撮っても「〇〇組」では、組の宣伝になるから放映できないという。何度も現場を撮らせたがダメだった。工夫が必要で、支部毎にユニフォームを作ってはどうか。

青木北陸支部長 石川県で1月1日に発生した能登半島地震の災害で2日から我々は作業を開始しています。1カ月半ちょっと経つが、まだ道路がつながっておらず非常に苦戦しています。そんな中で災害査定の際が現在約3千カ所からきています。北陸支部だけで約800件あって協会員、ここいらっしやる大手のご協力を経てやっとスタートラインについた所です。これから石川県がどんな風に災害査定を行うのか、大小あるが簡易な査定を行ってもらって、その後に復旧していくことになると考えています。先生には、ずっと国土強靱化の予算を確保して頂いていますが、能登半島は皆さん見ての通り、古い家が多くて風光明媚な所ですが、今度の震度6~7の地震で被災しましたが、全国的にみても能登のような地域は多いと思います。そんな中で国土強靱化の予算をきっちり分配して頂いて強い日本をつくって頂きたいので今後とも先生にはよろしくお願い致します。

佐藤議員 災害査定3千カ所とのこと、協力してやって下さい。災害査定は簡単にしろと言ってきている。Cost & Feeであり、要するに多くは赤字になるが、かかった金は後で見ろと言っている。それから強靱化は、戦いであり、今年、来年の選挙に負けたらゴメンなさいだ。皆な共同責任だ。

青柳中部支部長 先生には日頃から業界の発展にご尽力頂きありがとうございます。今回技術者単価を大幅に上げて頂きましたが、私ども賃上げ3%宣言に手を挙げさせて頂いて、いよいよ今年で3年目になりますが、厳しい状況にあります。そんな中で私達も生産性向上に取り組まないといけないのですが、先程からお話が出ております、やはり事業量、特に当初予算をみますと10数年6~6.1兆円で推移しているので、この見直しといいますか上乘せを、それが更に自治体予算の方へも波及するように働き掛けを是非お願いします。

佐藤議員 賃上げ3%、3回目はどうするか。きついでしょうが、できる範囲でいろいろ工夫してほしい。今まだ総額、個人、基本給、あるいは別のやり方でやれば平均したら上がりますとか、いろんな

工夫ができるんで、どれをとってもいいようにしているので工夫して下さい。最初は一律だったが一人当たりが3%だったが、リタイアが多いと若い人を入れても平均3%まで上がらない。そういうのを継続でもいいしトータルでもいいのでいろんなやり方でいいようにさせた。大抵のことはやれるようにしてある。大手4.5%、中小で2.5%とか3.5%だと優遇されるかも。きちんとした会社だと定昇で1.5%~2%あると言うから、じゃ1.5%でいいと言った。コンサルタント業界でやれる所とやれない所でそんなに差がつくことはないと思うが問題があれば私に教えてほしい。

竹内近畿支部長 日頃から業界にご尽力を頂きありがとうございます。皆さん仰っている通りで、中村会長からもお話がありましたが、技術者単価のアップの継続と、それに合わせてアップ率と同等以上の予算、事業量の確保をお願いします。それから低入札調査基準価格の引き上げを是非ともお願いします。この2点が現場の方から協力をお願いされています。もう一点、建コン協の西日本4支部連携の合同提言を2022年12月に公表しました。西日本での連携強化と発展を図るためのインフラ整備と各地域のリーディングプロジェクトを提案していますが、是非先生に側面支援をお願いします。

佐藤議員 調査基準は今やっている。調査測量設計の分だけ基準が低い。私が選挙に出た平成19年に基準が無かったのが私が選挙に出てつくった。もうちょっと上げたい。提言は大変いいことだ。

小田中国支部長 選挙運動の難しい支部にあります。今日の先生のご講演の資料に中小企業の売上高営業利益率の図があります。が、これを私はいつも見るのですが、中小企業でも建設業は一人当たりの売上高は、我々の3~5倍あります。スーパーゼネコンに至っては、従業員一人当たりの売上高は我々の5~10倍あります。ですので、このグラフを見ますと測量設計業は5.3%で儲かっている、建設業は2.9%で儲かっていないと勘違いします。一人当たりの付加価値に置き換えて我々も説明するような形にしたいと思しますので、先生におかれましてもコンサルタントは薄利多売、まだまだ低いとの意識で仰って頂きたくお願いします。

佐藤議員 一人当たりの売上高が建設コンサルタントは低いから言っている。十分だったらやらない。

天羽四国支部長 日頃から大変お世話になっております。皆さんが仰っていますように、12年連続単価アップと事業量の確保を行って頂きありがとうございます。四国支部からは、法制化の中期計画の行方を早期にお示し頂けたらと思います。それから事業量の確保、低入調査基準価格の引き上げをお願いします。もう1点、能登半島地震の状況を鑑みまして、四国には室戸岬、足摺岬があり、本当に室戸岬は能登半島と同じ状況にあると地震発生直後に痛感しました。B/Cの話も今までずっと言われてきましたが、B/Cだけでは地方は中々成り立ちませんので、地方強靱化と言った意味で、事前防災に関する事業を多く取って頂いて地方の国土強靱化を進めて頂ければと思います。

佐藤議員 TVを見ていると大地震の発生確率は南海トラフ地震だと30年以内の発生確率が70~80%で、他の所が20~30%と経済損失が違うと言っていた。皆を脅すわけじゃないが可能性が1%もないような能登で大地震が起きたのだから、どこだって発生する恐れがあり、どれだけ手当てをしておくかが大事である。70%であろうと、20%だろうとやっておくべきことがある。

B/Cは同じ事業を比べるのであって、全然別の事業を比べるのは違う。Bでカウントできないことが沢山ある。国はBの割引率を4%にしているが、Bの計算も違うので穴だらけのB/Cであり頑張してほしい。B/Cでなくて、起きたらどうするかを防災面から考えておく必要がある。

田中九州支部長 低入札調査基準価格の引き上げ、賃上げ加点の補正について補足させていただきます。九州の特に熊本はTSMC(台湾の半導体製造メーカー)の進出で、業界に人が来ないという状況です。TSMCは初任給が30万円との話も聞いており、人は皆建設コンサルタント業、測量業でなく全員、新卒も中とも向こう行ってしまいます。やはり賃上げが非常に大切です。そのためには、自治体でいうと最低制限価格、これは自治体も総合評価もやっていますが、受注のほとんどが80%です。文句言っても国交省以上には上げられないと言われます。建コン協の意見交換会でも90%以上を要望していま

す。先生の資料の「建設業は7回も8回も上げたと、建設コンサルタントはまだ上げてなくて80%」を使わせて頂いて、今後もしつこく強く要望していきます。それから総合評価の賃上げ加点について、大企業が3%中小企業が1.5%ですが、格差が益々広がるのではないかと思います。過去2年過ぎて今年度3年目になりますが、2年の実績が多分出ていますので、実際どれだけ上げたのかデータを見て、やはり中小企業も1.5%でなく3%近くであれば差をつけなくていいと思います。今後も続くのであれば、その点の改定をお願いします。

佐藤議員 最低制限価格を1回ぐらいあげた。計算式そのものを上げてきたがもっと上げたい。中小も3%で差をつけなくともいいが。上げられるところは上げればいいと思う。

最後に 今度の品確法だけど、結局予定価格があってその範囲で一番安い人が受注している。筋の立て方がそもそもおかしい。「積算しました、8割で4千万円、競争してくれ」という。この時、人件費や経費等色々あって、今年分は平均が4千万円になった、来年はまともに計算すると4千5百万円となるが、現在の会計法、地方自治法の構造はデフレをみていない。経済環境がデフレの現状であり、その環境で調査した結果をもとに単価を決めているのだから、上がるはずがない。そんな馬鹿なことをやっているのは日本だけであり、木下誠也さんも「仰る通り。日本だけです」と言っている。常識的には、去年の標準1億円。ところがその中でしか勝負させないから9~8割で皆受注している。この発注の契約の形態がおかしいと私がずーっと言ってきた。今回の品確法の改正では間に合わないが、会計法を直していきたい。でないと災害対応時に計算できない。会計法と地方自治法を変えていきたい。

長谷川本部顧問の締め挨拶 国会開会中のご多忙のところご出席いただきありがとうございます。意見交換会では、建設コンサルタント業界の現状、課題などについて解決策などお話いただきましたが、国政の中で様々なこと議論していただいている中で、少しずつ改善していることは、業界も実感しております、引き続きよろしく申し上げます。最後にインフラ整備を担う業界として、失われた30年と言われていますが、私の感覚ではこれが更に10年続いていくと思っていますが、その中で、よりよい明日、安全で安心な社会目指していく業界の発展へつなげていくことが大事だと思いますが、引き続き、先生のご指導、ご尽力をさらにお願いをして、ご出席いただいたことに御礼申し上げます。